

平成27年度

当初予算概要

福島県 塙町

1. 概要

平成27年度一般会計、特別会計予算案の合計は、92億2,866万3千円で前年度を7億1,084万1千円、率にして8.3%上回りました。一般会計から各特別会計への繰出金5億8,329万6千円を除いた純予算額でも86億4,536万7千円で前年度を6億8,797万5千円、率にして8.6%上回りました。

一般会計の歳入歳出予算額は65億8,800万円で、前年度に比べ額にして5億9,500万円、率にして9.9%の増となりました。これらは、地方消費税交付金、地方交付税（震災復興特別交付税）及び繰入金等を増額と見込んだこと、更に国庫支出金及び県支出金を伴う事業の増加と、平成27年度は、農林水産業費、土木費及び災害復旧費予算で大規模な事業を計画していることなどが影響しております。

特別会計の歳入歳出予算総額は26億4,066万3千円で、埴林間工業団地用地取得造成事業特別会計を平成26年度で廃止としたものの、前年度に比べ額にして1億1,584万1千円、率にして4.6%の増となりました。国民健康保険特別会計は、共同事業拠出金の増により前年度比6.0%増の12億4,063万3千円。笹原財産区特別会計は、ほぼ前年度並みの予算規模で前年度比1.6%増の44万1千円。農業集落排水処理事業特別会計は、平成26年度に起債の繰上償還を実施したこと及び機能診断・最適整備構想事業の平準化により、前年度比3.5%減の1億5,618万6千円。公共下水道事業特別会計は、新たな区域に下水道工事を実施するため前年度比9.2%増の1億9,506万6千円。介護保険特別会計は、給付費の増により前年度比4.1%増の9億4,899万9千円。後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金が近年、増加傾向にあり前年度比2.6%増の9,933万8千円となりました。

歳入歳出予算総覧

(単位：千円，%)

会計別		平成27年度	平成26年度	比較	
				増減額	対前年度比
一	一般会計	6,588,000	5,993,000	595,000	9.9
特別会計	国民健康保険	1,240,633	1,170,446	70,187	6.0
	笹原財産区	441	434	7	1.6
	農業集落排水処理事業	156,186	161,793	△ 5,607	△ 3.5
	埴林間工業団地用地取得造成事業	0	5,007	△ 5,007	△ 100.0
	公共下水道事業	195,066	178,662	16,404	9.2
	介護保険	948,999	911,662	37,337	4.1
	後期高齢者医療	99,338	96,818	2,520	2.6
	計	2,640,663	2,524,822	115,841	4.6
合計		9,228,663	8,517,822	710,841	8.3

2. 一般会計歳入歳出予算

【歳入】

平成 27 年度歳入予算における一般財源の総額は、前年度に比べ約 7.1%増の 40 億 3,049 万 5 千円となりました。

町税は、収納率の向上により平成 26 年度当初予算ベースより個人住民税が 3.6%増。法人税は平成 26 年度当初予算ベースより 2.2%減。たばこ税も 11.9%減とするも、軽自動車税が税制改正の影響から増額となり、全体としては 0.3%の微増となる 8 億 2,022 万 2 千円を見込みました。地方譲与税は、平成 25 年度に引き続き、平成 26 年度の予算編成においても自動車重量税見直し（エコカー減税の継続等）による減収と見込みましたが、決算ベースでは更に減収となり、今年度は前年度に比べ 0.8%減の 5,432 万円となりました。地方消費税交付金と自動車取得税交付金を除く、利子割交付金から地方特例交付金までの項目は、平成 26 年度決算ベースによる見込額を計上しております。地方消費税交付金は消費税率引き上げにより、4.2%増の 1 億 808 万円。自動車取得税交付金は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響が、まだ依然として続くものとし 11.0%減の 749 万 5 千円と見込みました。

地方交付税は、平成 24 年度より平成 22 年国勢調査の確定値により算定されています。その結果、国勢調査基礎数値が軒並み減となったため、平成 24 年度から普通交付税が減額となっており、決算ベースでは本年度についても減額となると見込まれます。ただし、今年度は東白衛生組合焼却施設改修事業負担金分として、震災復興特別交付税が大幅に増加しているため、地方交付税総額としては増加となっております。分担金及び負担金は、放課後児童健全育成事業の利用者増と実施期間の拡大により増加し、更に農業施設改修に伴う受益者分担金及び保育園入園負担金も増加となるため、15.9%増の 2,941 万 5 千円、使用料及び手数料は、ほぼ前年並みの 1.6%増の 7,009 万 7 千円、国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業助成費補助金等分が減少するものの、橋梁・道路等改修に係る社会資本整備総合交付金の大幅増の影響により 27.2%増の 5 億 473 万 7 千円、県支出金は、主にふくしま森林再生事業及び災害復旧事業等の影響で 75.3%増の 10 億 488 万 9 千円、繰入金は、主に財政調整基金・公有施設等整備基金・復興基金からで 26.1%増の 6 億 7,935 万 8 千円、町債は、臨時財政対策債及び過疎対策事業債で、林道開設及び町道改修事業の影響により農林水産業債、土木債が大幅に増とっていますが、教育施設整備事業債が学校給食センター整備事業完了により大幅減となったため 37.2%減の 5 億 7,860 万円となります。なお、過疎対策事業債のソフト事業分は、6,100 万円であり、対象事業の増加により前年度より 2.2%増加しています。

第1表 歳入予算款別(当初)の推移

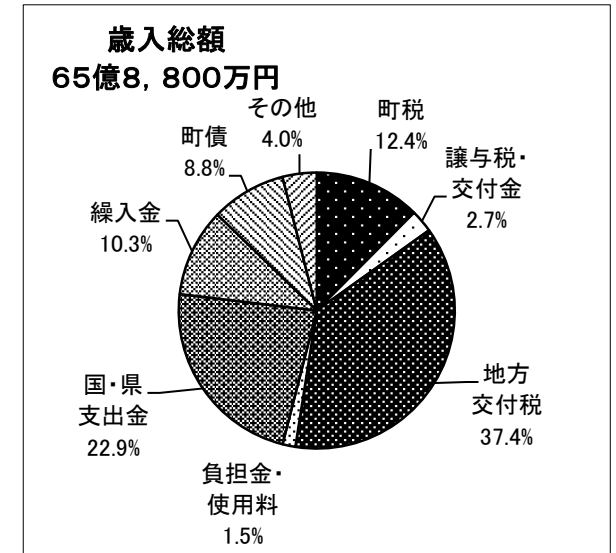
(単位:千円、%)

	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	対前年度比
町 税	787,392	873,482	851,858	828,263	812,287	763,066	756,584	790,126	817,800	820,222	0.3
地 方 譲 与 税	157,000	82,000	82,000	76,000	81,658	76,273	71,128	62,519	54,738	54,320	△ 0.8
利 子 割 交 付 金	2,900	2,000	3,000	2,700	2,700	3,050	1,420	1,442	1,948	1,409	△ 27.7
配 当 割 交 付 金	1,700	1,800	2,000	600	650	800	1,270	912	1,569	1,715	9.3
株式等譲渡所得交付金	1,400	1,300	1,000	800	700	280	220	211	472	635	34.5
地方消費税交付金	98,000	100,000	85,000	85,000	84,000	83,800	92,000	81,962	103,743	108,080	4.2
特別地方消費税交付金	1	1	1								
自動車取得税交付金	27,000	27,000	24,000	14,001	15,406	12,600	15,300	16,169	8,417	7,495	△ 11.0
地方特例交付金	21,000	5,001	6,500	14,700	16,019	15,827	2,250	2,095	1,708	1,726	1.1
地 方 交 付 税	2,206,357	2,170,000	2,220,000	2,270,000	2,173,384	2,311,870	2,288,344	2,234,343	2,281,128	2,461,005	7.9
交通安全対策特別交付金	1,400	1,400	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,101	1,081	802	△ 25.8
分担金及び負担金	134,630	18,266	18,713	21,741	20,750	22,954	22,706	27,719	25,379	29,415	15.9
使用料及び手数料	66,092	66,755	66,245	66,372	68,724	78,381	75,836	69,500	69,022	70,097	1.6
国 庫 支 出 金	186,763	202,287	299,470	305,645	455,110	290,036	362,084	344,546	396,795	504,737	27.2
県 支 出 金	222,105	251,741	335,629	269,708	385,102	517,869	473,112	426,584	573,226	1,004,889	75.3
財 産 収 入	5,609	2,740	4,125	4,372	2,996	11,383	16,865	17,074	17,647	17,576	△ 0.4
寄 附 金	1	1	1	201	20	100	100	100	100	100	0.0
繰 入 金	136,361	208,543	233,341	147,728	165,468	65,404	156,771	291,749	538,648	679,358	26.1
繰 越 金	30,000	30,000	60,000	60,000	20,000	20,000	120,000	22,500	30,000	25,000	△ 16.7
諸 収 入	105,789	104,183	105,117	103,969	99,026	82,507	93,610	152,348	148,879	220,819	48.3
町 債	297,300	301,500	426,800	682,000	901,600	604,100	605,200	492,000	920,700	578,600	△ 37.2
合 計	4,488,800	4,450,000	4,826,000	4,955,000	5,306,800	4,961,500	5,156,000	5,035,000	5,993,000	6,588,000	9.9
対前年度伸び率	△ 0.9	△ 0.9	8.4	2.7	7.1	△ 6.5	3.9	△ 2.3	19.0	9.9	

第2表 一般会計当初予算規模の推移

(単位：千円)

年度	予算額 a	町債 b	うち臨時財 政対策債・ 借換債 c	b-c	町債を除い た歳入 a-b	公債費 d	公債費を除 いた歳出 a-d
1	3,369,500	280,700		280,700	3,088,800	386,393	2,983,107
2	3,708,800	479,500		479,500	3,229,300	407,139	3,301,661
3	4,510,200	749,300		749,300	3,760,900	442,373	4,067,827
4	5,236,800	712,300		712,300	4,524,500	466,132	4,770,668
5	4,846,700	594,000		594,000	4,252,700	483,716	4,362,984
6	4,750,600	541,400		541,400	4,209,200	537,166	4,213,434
7	5,075,100	785,900		785,900	4,289,200	608,080	4,467,020
8	5,442,700	1,187,000		1,187,000	4,255,700	656,902	4,785,798
9	6,048,200	1,621,700		1,621,700	4,426,500	702,867	5,345,333
10	4,903,000	396,300		396,300	4,506,700	753,719	4,149,281
11	5,042,800	334,400		334,400	4,708,400	816,522	4,226,278
12	4,758,000	289,600		289,600	4,468,400	910,115	3,847,885
13	4,958,000	445,700	90,000	355,700	4,512,300	967,474	3,990,526
14	5,303,800	628,700	180,000	448,700	4,675,100	949,713	4,354,087
15	4,947,398	620,000	380,000	240,000	4,327,398	929,440	4,017,958
16	4,915,800	547,100	359,100	188,000	4,368,700	1,045,426	3,870,374
17	4,530,800	332,200	160,000	172,200	4,198,600	872,440	3,658,360
18	4,488,800	297,300	150,000	147,300	4,191,500	776,776	3,712,024
19	4,450,000	301,500	160,000	141,500	4,148,500	824,507	3,625,493
20	4,826,000	426,800	162,800	264,000	4,399,200	785,170	4,040,830
21	4,953,000	682,000	252,700	429,300	4,271,000	680,531	4,272,469
22	5,306,800	901,600	351,000	550,600	4,405,200	579,717	4,727,083
23	4,961,500	604,100	226,700	377,400	4,357,400	571,144	4,390,356
24	5,156,000	605,200	204,100	401,100	4,550,800	556,608	4,599,392
25	5,035,000	492,000	200,500	291,500	4,543,000	513,305	4,521,695
26	5,993,000	920,700	199,700	721,000	5,072,300	615,444	5,377,556
27	6,588,000	578,600	195,400	383,200	6,009,400	638,992	5,949,008



【歳出】

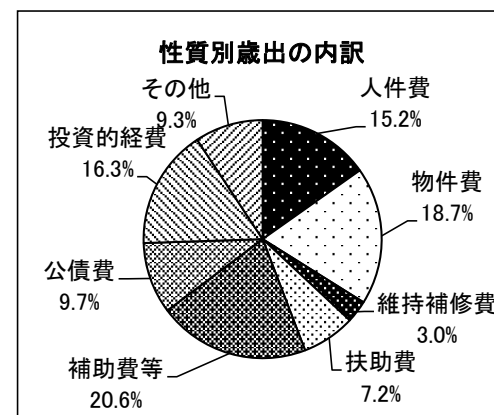
(1) 性質別予算

消費的経費のうち人件費は、近年の退職者数の増により、退職手当組合負担金が15.8%増の1,885万8千円増となり、全体として4.2%増の10億138万5千円。物件費がIP告知・地デジ再送信システムサーバ更改業務委託料等の増加により、伸び率10.4%増の12億3,208万3千円。維持補修費は林道及び町道の維持補修工事の増加により、54.3%増の2億40万4千円。扶助費は、主に福祉関係の各種給付費が毎年伸びている状況から、伸び率0.4%の4億7,740万円。補助費等は、東白衛生組合焼却施設改修事業負担金等の影響で前年度より大幅に増加し13億5,631万6千円となっています。公債費は中学校改築事業及び地域情報通信基盤整備事業等の償還が始まったため、対前年度比3.8%増の6億3,899万2千円となっております。投資的経費は、町道改良事業及び災害復旧事業の増加はあるものの、学校給食センター整備事業分の減による影響で、対前年度比6.7%減の10億7,039万7千円となりました。

第3表 性質別予算の推移

(単位:千円、%)

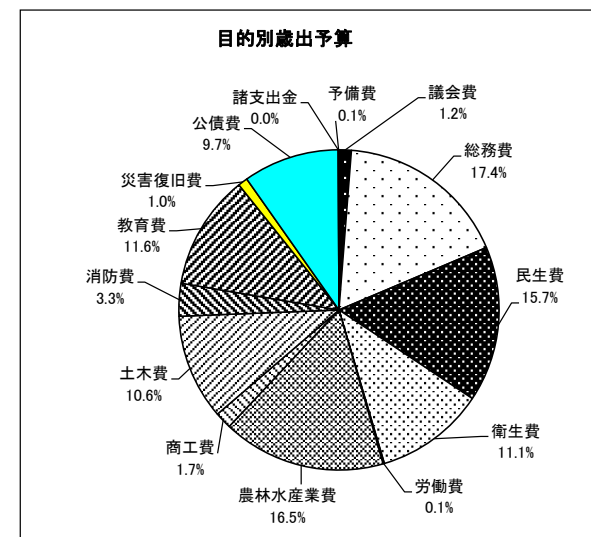
性質別	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	対前年度	
											金額	伸び率
消費的経費	2,649,478	2,557,818	2,782,849	2,741,797	2,916,399	3,369,159	3,259,631	3,309,638	3,640,010	4,267,588	627,578	17.2
人件費	1,043,474	979,909	959,015	944,133	952,158	948,210	941,111	942,076	961,033	1,001,385	40,352	4.2
物件費	597,401	617,481	607,148	667,447	735,845	796,063	778,924	869,932	1,115,854	1,232,083	116,229	10.4
維持補修費	37,667	39,798	71,734	65,614	69,418	85,819	81,922	140,495	129,885	200,404	70,519	54.3
扶助費	313,229	287,838	296,172	328,625	414,501	454,876	429,203	469,354	475,331	477,400	2,069	0.4
補助費等	657,707	632,792	848,780	735,978	744,477	1,084,191	1,028,471	887,781	957,907	1,356,316	398,409	41.6
公債費	776,776	824,507	785,170	680,531	579,822	571,144	556,608	513,305	615,444	638,992	23,548	3.8
投資的経費	479,685	429,892	619,235	849,747	1,155,698	499,636	746,555	612,093	1,146,836	1,070,397	△76,439	△6.7
その他	582,861	637,783	638,746	680,925	654,881	521,561	593,206	599,964	590,710	611,023	20,313	3.4
計	4,488,800	4,450,000	4,826,000	4,953,000	5,306,800	4,961,500	5,156,000	5,035,000	5,993,000	6,588,000	595,000	9.9



第4表 目的別予算の推移

(単位：千円、%)

	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	対前年度比
議会費	69,715	72,603	72,762	72,900	71,395	97,787	75,466	74,969	82,958	81,733	△ 1.5
総務費	660,400	665,100	712,784	712,395	676,808	702,088	790,226	844,487	855,609	1,145,384	33.9
民生費	787,538	764,782	821,477	838,652	943,254	963,523	926,078	977,936	1,039,549	1,034,751	△ 0.5
衛生費	486,528	454,539	456,602	446,052	505,989	515,970	498,267	499,477	561,944	730,761	30.0
労働費	2,897	2,603	2,602	13,414	22,883	35,669	36,353	29,005	15,044	8,744	△ 41.9
農林水産業費	363,029	381,489	478,169	457,864	538,818	674,336	683,195	582,760	688,436	1,084,951	57.6
商工費	80,711	74,096	80,712	73,345	70,323	91,444	111,306	80,651	144,969	111,716	△ 22.9
土木費	390,937	396,866	615,044	394,604	299,803	272,056	373,864	443,399	408,498	701,285	71.7
消防費	210,864	212,033	205,333	212,619	215,595	208,717	205,224	212,916	214,809	217,714	1.4
教育費	654,824	596,801	590,764	1,046,040	1,377,631	820,183	894,829	771,511	1,336,631	763,478	△ 42.9
災害復旧費	80	80	80	83	83	83	83	83	24,608	63,990	160.0
公債費	776,776	824,507	785,170	680,531	579,717	571,144	556,608	513,305	615,444	638,992	3.8
諸支出金	1	1	1	1	1	4,000	1	1	1	1	0.0
予備費	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	0.0
歳出合計	4,488,800	4,450,000	4,826,000	4,953,000	5,306,800	4,961,500	5,156,000	5,035,000	5,993,000	6,588,000	9.9



(2) 目的別予算

目的別で伸び率が最も高いのは、過年災として広域農道復旧を実施する災害復旧費で6,399万円、次いで橋梁工を伴う板庭田野作湯船線改良工事及び道路ストック総点検事業業務委託料等を計上した土木費で71.7%増の7億128万5千円、造林補助事業委託料及び林道開設工事等を計上した農林水産業費で57.6%増の10億8,495万1千円、IP告知・地デジ再送信システム更改業務委託料等を計上した総務費で33.9%増の11億4,538万4千円、そして、町が購入した建物の解体工事を計上した衛生費で30.0%増の7億3,076万1千円と続きます。

一方、前年度比で減ったのは、学校給食センター整備工事分が減となった教育費で42.9%減の7億6,347万8千円、次いで緊急雇用創出事業等が縮小した労働費で41.9%減の874万4千円となっています。

3. 主な基金の残高

基金残高の推移は第5表のとおりであります。平成27年度の当初予算では、補助金や町債を充てることのできない維持補修等が増大していることやブランドイメージ回復支援交付金が平成26年度で最終年度となったため、公有施設等整備基金の2億7,140万円取崩しを見込んでいます。また、復興基金5,080万円を活用し、住宅用太陽光発電設置事業や振興作物生産奨励事業を実施します。更にふるさと水と土保全基金5,000万円を活用し、各地区が実施する農業施設等の維持補修工事の補助金に活用していきます。財政調整基金は3億4,000万円の取崩しを見込んでいます。

第5表 基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
財 政 調 整 基 金 残 高	612,037	690,578	504,399	604,816	733,710	871,747	936,321	1,166,429	1,316,543	1,151,775	824,562
減 債 基 金 残 高	97,576	77,703	37,907	18,048	18,078	18,090	18,096	18,100	93,361	33,409	33,418
そ の 他 特 定 目 的 基 金 残 高	558,894	671,653	746,081	803,784	742,540	1,012,218	1,176,735	1,366,827	1,570,960	1,398,433	1,067,939
基 金 合 計 残 高	1,268,507	1,439,934	1,288,387	1,426,648	1,494,328	1,902,055	2,131,152	2,551,356	2,980,864	2,583,617	1,925,919
対 前 年 度 比 較	60,273	171,427	△ 151,547	138,261	67,680	407,727	229,097	420,204	429,508	△ 397,247	△ 657,698

千円未満四捨五入、26・27年度は年度末見込み額

4. 町債の残高

一般会計の町債残高は、平成27年度末に61億7,279万3千円で平成26年度末より304万2千円減少する見込みです。このうち、全額交付税で措置される臨時財政対策債の残高は23億1,282万2千円となります。一方、旧簡易水道特別会計、農業集落排水処理事業特別会計及び公共下水道事業特別会計の公営企業3事業の町債残高は、当面の事業完了及び一部繰上償還により、前年度に比較して減となります。しかしながら、現時点では上水道事業において、工事等に国の経済対策交付金を活用し、借入を行わずに事業が執行できておりますが、国の制度変更・廃止によっては、借入れをせざるを得ない状況が生じ、町債残高が増加する場合があります。

第6表 地方債残高の推移

(単位:千円)

年 度		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
一般会計債残高		5,814,385	5,502,856	5,164,468	4,902,517	4,770,481	5,497,418	5,607,798	5,701,789	5,594,411	6,175,835	6,172,793
うち臨時財政対策債		1,197,231	1,371,388	1,506,767	1,615,882	1,802,715	2,032,888	2,166,551	2,278,259	2,245,327	2,264,680	2,312,822
起債制限比率		9.6	8.9	8.3	7.4	6.7	4.6	3.4	2.6	2.1	1.8	2.6
実質公債費比率				13.8	13.2	12.7	9.2	9.6	9.2	8.6	9.1	10.8
公 営 企 業	簡易水道債残高	1,147,427	1,117,536	1,089,730	1,064,330	1,045,180	991,337					
	農業集落排水事業債残高	1,046,784	1,102,317	1,182,393	1,217,080	1,231,555	1,200,236	1,157,498	1,106,848	1,032,462	934,011	852,671
	公共下水道事業債残高	1,470,301	1,528,737	1,613,647	1,619,007	1,582,128	1,545,080	1,506,986	1,449,832	1,388,080	1,324,013	1,258,898
	上水道債残高							958,910	1,199,553	1,137,854	1,073,050	1,004,773
	小 計	3,664,512	3,748,590	3,885,770	3,900,417	3,858,863	3,736,653	3,623,394	3,756,233	3,558,396	3,331,074	3,116,342
合 計		9,478,897	9,251,446	9,050,238	8,802,934	8,629,344	9,234,071	9,231,192	9,458,022	9,152,807	9,506,909	9,289,135
対前年度比較		△ 544,458	△ 227,451	△ 201,208	△ 247,304	△ 173,590	604,727	△ 2,879	226,830	△ 305,215	354,102	△ 217,774
うち繰上げ償還			△ 100,916									△62,920

千円未満四捨五入、26・27年度は年度末見込み額

平成27年度当初予算計上重点事業一覧

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
議会費	継	議会広報モニター事業	120				120	議会報についてのモニター(8名)を委嘱し、より開かれた議会と適切な情報発信に向けた取り組みを強化する。(モニターへの謝金)
	継	先進地視察等研修事業	1,304				1,304	議会活性化に資するため、先進地視察等の研修を実施する。
	継	会議録検索システム化事業	739				739	会議録を電子化し、事務の効率化と利便性を図る。
	継	議会中継配信事業	843				843	議会中継映像をインターネットにより配信し、開かれた議会の推進を図る。
総務費	継	行政改革推進事業	60				60	行財政改革推進委員会を開催し、行財政改革に取り組む。(委員報酬 12名)
	継	職員研修事業	2,773				2,773	職員の資質向上のため、各種研修等に参加する。
	新	町制施行60周年記念事業	5,792			2,700	3,092	町制施行60周年を記念し、記念式典や町民号等を実施する。
	継	情報化推進事業	247,394			208,303	39,091	IP告知・地デジサービスシステム更改費用、IP告知システム運営管理費用、地上デジタル放送再送信システム運営管理費用、町有光ファイバー保守管理等費用、機器等修繕料及び工事費等
	継	白河広域ネットワーク整備事業	12,313				12,313	白河広域ネットワーク整備事業負担金
	継	地域集会所管理事業	1,880				1,880	浄化槽管理、火災保険料、指定管理委託料、建築物定期報告作成委託料等
	新	埴農村勤労福祉会館リニューアル事業	58,000			58,000	0	埴農村勤労福祉会館のリニューアル工事費、備品購入費

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
総務費	継	市町村生活バス維持事業	27,052	6,792			20,260	交通の利便性確保のため運送業者へバスの運行を委託する。 (市町村生活バス運行委託料(代替バス))
	継	住宅用太陽光発電設置補助金	5,000			5,000	0	再生可能エネルギーの普及を推進するため、太陽光発電を設置する一般家庭へ補助する。
	新	第5次長期総合計画改訂事業	3,186				3,186	第5次長期総合計画の見直しを行う。
	継	行政評価事業	1,200				1,200	事務事業等の行政評価により、住民サービスの向上を図る。
	継	再生可能エネルギー導入事業	137,764	124,734			13,030	災害発生時の防災拠点となる公共施設へ太陽光発電設備を設置する。(各小学校、中学校、防災拠点施設)
	継	定住自立圏連携事業	3,688				3,688	定住自立圏(八溝山周辺地域、白河地域)において、各種連携事業を行う。
	継	【地方創生先行型事業】 地域人材育成事業	775				775	過疎進行等による地域衰退を招かぬよう地域の核となる人材の育成を図る。(講師等謝金、視察研修費用等)
	継	【地方創生先行型事業】 結婚促進事業	2,700				2,700	過疎対策として、結婚する町民に祝金を支出する。町内又は近隣町村での出会いの場確保のためのイベント実施に要する費用へ補助する。
	継	【地方創生先行型事業】 地域おこし協力隊活動事業	6,328				6,328	地域活性化のため、地域おこし協力隊の活動を支援(報酬、補助金)する。地域活性化アドバイザーへの委託事業を実施する。
継	社会保障・税番号制度システム等整備事業	23,775	16,830			6,945	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)に係るシステム等を整備する。	
民生費	継	高齢者在宅生活支援事業	1,490				1,490	友愛訪問事業(一人暮らし高齢者等慰問 寝たきり30名、一人暮らし300名 計330名)、寝具消毒丸洗い乾燥事業
	継	国民健康保険事業	95,974	24,029			71,945	国民健康保険特別会計への繰出金(保険基盤安定分、職員給与費、事務費、財政安定化分、出産育児一時金等)

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
民生費	継	介護保険事業	161,865				161,865	介護保険特別会計への繰出金（介護給付費等負担分、職員給与費、事務費等）
	継	社会福祉活動事業	25,345				25,345	埴町社会福祉協議会への運営費補助金（職員設置費、福祉活動専門員設置費、心配事相談所運営費、地域福祉活動推進費、ボランティアセンター費等）
	継	臨時福祉給付金給付事業	15,031	15,031			0	消費税増税への対応として、非課税世帯等へ給付金を給付する。
	継	ひとり暮らし高齢者訪問事業	576				576	ひとり暮らし高齢者を訪問し、見守り支援を行う。（高齢者見守隊謝金）
	継	敬老会実施事業	15,247			798	14,449	町の敬老会を実施する。（75歳以上対象、80歳以上に敬老祝金支給、敬老者記念品、敬老祝金、需用費等）
	継	介護予防生活支援事業	3,603		3,600		3	一人暮らし高齢者等へ緊急通報装置を貸与し、緊急時等に備える。（業務委託料 100人）
	継	老人医療事業	151,817	25,786			126,031	後期高齢者医療広域連合負担金（医療費、事務費等） 後期高齢者医療特別会計繰出金（保険基盤安定分、事務費等）
	継	家族介護支援事業	3,600				3,600	一定基準の高齢者等を対象に月額6,000円を限度として紙おむつの費用を助成する。
	継	障がい者支援事業	197,212	143,116			54,096	居宅介護、施設入所支援、共同生活援助、就労支援、通所等扶助費、地域活動支援センター業務委託料、障がい者相談支援事業委託料等
	継	地域生活支援事業	2,966	1,218			1,748	一定基準の障がい者に対し、介護者が不在となる日中の援助や通院補助等の支援を行う。
	継	重度心身障がい者医療費給付事業	15,464	7,629			7,835	重度の障がい者に対して医療費を助成する。
継	こども医療費助成事業	35,154	21,114	13,500		540	18歳（高校3年生）までの医療費助成を行う。（扶助費、国保繰出金）	

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
民生費	継	児童手当支給事業	140,638	107,212			33,426	中学3年生までの子どもの保護者に手当を支給する。
	継	妊産婦医療費助成事業	3,110				3,110	妊産婦へ医療費助成する。(扶助費、国保繰出金)
	継	ひとり親医療費助成事業	1,292	637			655	ひとり親へ医療費助成する。(扶助費)
	継	子ども・子育て支援事業	1,175	37			1,138	子ども・子育て会議の開催及びシステムの活用により、子ども・子育てを支援する。
	継	子育て世帯臨時特例給付金 給付事業	4,415	4,415			0	消費税増税への対応として、子育て世帯等へ給付金を給付する。
衛生費	継	【地方創生先行型事業】 健康福祉センター整備推進 事業	55,100			53,400	1,700	(仮称)健康福祉センター建設予定地の既存建物を解体撤去し、基本計画を策定する。
	継	在宅当番医事業	1,134				1,134	休日当番医に対する負担金
	継	第二次救急医療運営事業	2,003				2,003	第二次救急医療体制整備及び運営のための負担金
	継	医師確保対策事業	7,833				7,833	埴厚生病院の医師確保のための運営費等を負担する。
	継	【地方創生先行型事業】 母子保健事業	11,477				11,477	健診医師等謝金、のびのび教室・子育てサロン謝金、妊婦一般健診等委託料、スマイルキッズ管理費用等
	継	育児等支援事業	462	372			90	新生児のいる家庭へ、助産師による訪問(60件)、養育支援家事援助(出産後の事情により育児が困難な家庭を支援)を行う。
	継	自殺対策緊急強化基金事業	505	505			0	増え続ける自殺者の予防対策として、相談事業や普及啓発事業を実施する。

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
衛生費	継	予防接種事業	188,444				188,444	一般（乳幼児含む）予防接種（個別予防接種、結核予防接種等）、高齢者予防接種（肺炎球菌等）等
	継	総合検診事業	42,932	2,421		15,155	25,356	基本検診等委託料（がん検診、その他の検診等）、消耗品、通信料等
	継	環境衛生対策事業	3,630	16			3,614	環境美化推進員謝金 不法投棄ごみ・ポイ捨てごみ回収委託料等
	継	合併浄化槽設置整備事業	6,851	3,458			3,393	合併浄化槽設置補助金、浄化槽等撤去費補助金
	継	上水道事業	145,000				145,000	上水道事業特別会計への補助金
	継	給水施設管理事業	2,048				2,048	上水道の整備されていない地域にある給水施設の水质検査を定期に行う。 （専用水道 3施設、給水施設 5施設）
	継	清掃事業	376,737				376,737	東白衛生組合負担金
労働費	継	雇用対策事業	6,473	6,473			0	緊急雇用創出基金事業により雇用（放射性物質モニタリング等）を創出する。
農林水産 業費	継	米全袋検査事業	54,639			54,639	0	米の全袋検査を実施する。
	継	中山間地域等直接支払交付金事業	35,108	26,279			8,414	農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産維持のための交付金（36集落、246ha）を交付する。
	継	振興作物生産奨励事業	22,040	3,000		11,500	7,540	ダリア切花の普及奨励、カラー球根導入事業補助金、リース用パイプハウスの整備費用等
	継	多面的支払交付金事業	19,283	14,398			4,885	地域共同による農地・農業用水等の資源の維持・保全に係る取組みに対して、交付金（11組織）を交付する。

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
農林水産 業費	新	【地方創生先行型事業】 元気なむら創生企業連携モデル事業	6,750	4,500			2,250	企業と農村地域が連携して行う元気なむらづくりに資する取組みに対し、補助金を交付する。
	継	畜産振興事業	2,986				2,986	肉用牛振興対策事業補助金、電気牧柵設置事業補助金
	新	東日本大震災畜産振興対策事業	253,164	253,164			0	東日本大震災畜産振興対策事業補助金
	継	水田農業改革支援事業	2,799	2,770			29	水田生産調整及び低コストで付加価値の高い米づくりを支援する。(臨時職員賃金、事務費等)
	新	米生産支援対策事業	4,736				4,736	米生産支援対策として、稲の種代に対して助成を行う。
	継	農業施設改良事業	6,008			1,200	4,808	各地区管理の農道維持補修用砕石・生コン、町管理農道維持補修工事費、農道台帳整備委託料等
	継	町単独土地改良事業	10,000			5,000	5,000	各地区が管理する農業用施設の維持修繕等に要する経費の一部を補助する。
	新	農業基盤整備促進事業	21,100	11,440		2,298	7,362	用水路整備・改修工事費等(押立地区、水元地区)
	継	水利施設整備事業	22,610	15,975		1,793	4,842	用水路改修工事費(板庭地区)
	継	農業集落排水処理事業	120,953				120,953	農業集落排水処理事業会計への繰出金(事務費、施設管理費、元利償還金等)
	継	地籍調査事業	30,809	16,500			14,309	測量業務委託(地籍調査)、調査実施委員作業報償金等
	新	ホイールローダ購入事業	7,000		7,000		0	除雪作業に対応するため、ホイールローダを購入する。

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財源内訳(千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
農林水産 業費	継	ふくしま森林再生事業	219,500	197,100			22,400	造林補助事業(森林整備、路網整備)、森林復興対策実証事業
	継	森林環境交付金事業	7,061	3,327		3,667	67	森林環境学習、木工教室等その他森林環境に係る事業に対して交付金を交付する。
	継	松くい虫防除事業	5,020	2,872			2,148	伐倒駆除委託料、被害木調査委託等
	継	林道維持事業	14,275				14,275	林道折籠線橋梁修繕設計業務委託料、林道中ノ沢線改良工事等
	継	林道開設事業	91,820	57,050	33,000		1,770	林道大日向線を開設する。
商工費	継	地域交流事業	20,200			11,000	9,200	流灯大会補助金、観光協会補助金、産業祭補助金、ふるさと産業おこし連絡協議会補助金、東京塙会補助金
	継	企業誘致推進事業	5,697				5,697	企業誘致を推進するため、適地調査等を行う。
	新	ダリア園整備事業	20,000			20,000	0	交流人口増加策として、ダリア園の拡張・整備を行う。
土木費	継	除雪機購入費補助金	1,500				1,500	除雪機購入費用に対し補助金を交付する。
	継	町道維持補修事業	138,350	66,099	33,300		38,951	町道の維持補修を行う。(道路ストック総点検費用、北野松岡線他道路維持補修費用等)
	継	町道新設改良事業	252,663	161,850	69,600		21,213	町道板庭田野作湯舟線改良、町道桜木町末広線改良等
	継	橋梁維持事業	43,000	27,950	15,000		50	下植田橋改修等

- 事業8 -

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財源内訳(千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
土木費	継	公共下水道事業	159,787				159,787	公共下水道事業特別会計繰出金(職員給与費、終末処理場管理費、整備事業費、公債費)
	新	街路整備事業	7,500	3,750			3,750	みなし道路舗装改良
	新	【地方創生先行型事業】 公営住宅整備事業	16,450	8,225	2,500		5,725	定住促進住宅整備費、既存公営住宅改修費等
消防費	継	常備消防事業	143,191				143,191	白河地方広域市町村圏整備組合への常備消防費負担金
	新	消防施設整備事業	21,250		21,000		250	消防屯所改築費用
教育費	継	小学校特別支援教育事業	9,954		9,800		154	特別支援教育支援員賃金、複式学級補正教員賃金等
	継	放課後児童健全育成事業	9,208	1,200	3,700	3,562	746	共働き家庭対策としての小学校等での学童保育(～18:00)を実施する。(指導員賃金等)
	新	小学校施設整備改修事業	9,500			9,500	0	常豊小学校・笹原小学校の施設整備・改修等を行う。
	新	小学校備品整備事業	8,945			8,600	345	各小学校の備品購入費
	継	通園、通学対策事業	26,569				26,569	スクールバス運行費、代替バス通学定期券購入費補助(幼稚園、小学校、中学校)等
	新	中学校施設整備改修事業	8,590			8,000	590	中学校の施設整備・改修等を行う。
	新	中学校備品整備事業	1,232			1,200	32	中学校の備品購入費

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財源内訳(千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
教育費	継	中高連携教育推進事業	760				760	高等学校と工業高等学校の交流を通じ計画的継続的教育を行う。
	継	学力向上推進対策事業	11,807				11,807	学力向上推進のため、教育指導主事を配置する。
	継	教育指導員配置事業	5,238		5,200		38	教育指導員を配置し、家庭訪問・簡易授業実施等による教育支援を行う。
	継	中学校特別支援教育事業	2,582		2,500		82	特別支援教育支援員賃金
	新	図書館職員配置事業	1,389				1,389	中学校図書館充実のため、図書館担当職員を配置する。
	新	スクールソーシャルワーカー配置事業	1,136				1,136	中学校生徒の学習・生活相談等支援のため、スクールソーシャルワーカーを配置する。
	新	中学校楽器購入事業	2,601				2,601	吹奏楽部用の楽器購入費
	継	異文化体験研修事業	2,606	650	1,500	300	156	国内語学研修施設を活用した異文化体験事業を行う。中学生のうち希望するもの50名程度を対象とする。
	継	語学指導事業	9,159		9,100		59	中学生英語教育の充実と小学校、幼稚園での英語教育を実施し、国際理解を深める。(英語指導員2名配置)
	新	武道場建設事業	127,000			127,000	0	武道場建設費用
	継	幼稚園特別支援教育事業	5,133		5,100		33	特別支援教育支援員賃金
継	預かり保育事業	6,355			3,050	3,305	共働き家庭対策として、幼稚園での延長保育を実施する。 (預かり時間 ~18:00又は18:30 年度末、年度始、土曜日実施)	

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
教育費	継	文化講演会実施事業	1,400				1,400	一般町民を対象にした文化講演会を実施する。
	継	子ども教室事業	725	399			326	指導員謝金等（週1回台宿分館で実施）
	新	埜町公民館台宿分館駐車場 整備事業	3,500			3,500	0	埜町公民館台宿分館駐車場舗装工事費
	継	図書館業務委託事業	11,940				11,940	図書館のカウンター業務等を委託により実施する。
	新	テニスコート改修事業	25,000			25,000	0	町営テニスコート（2面）を全天候型オムにコートに改修する。
	継	保健体育事業	6,000				6,000	体育協会育成事業補助金、NPO法人はなわスポーツクラブ育成事業補助金、ふくしま駅伝参加事業補助金、市町村対抗軟式野球大会参加事業補助金、市町村対抗ソフトボール大会参加事業補助金

余

白